

沖縄県知事選の結果を踏まえ、 日本政府は普天間基地の無条件撤去を求めよ

普天間基地の撤去を重要な争点とする沖縄県知事選挙の投開票が2010年11月28日に行われ、仲井真弘多氏が当選した。

今回の選挙では、民主党は政権与党であるにもかかわらず、独自の候補者を立てることができず自主投票となったが、これは現政権が普天間基地の県内移設を推し進めようとしていることに沖縄県民が強く反対しているためであった。

また選挙では、普天間基地の国外移転を掲げる伊波洋一氏が45.99%を獲得し、51.97%を得て当選した仲井真氏も選挙直前に県外撤去要求に転じていた。

選挙結果は、普天間基地の県内たらい回しを許さないことが県民の願いであることを改めて鮮明にした。新知事となった仲井真氏には、基地の押しつけに苦しみ、世界一危険な基地と隣り合わせに生活している沖縄県民の願いを真摯に受け止めることが求められる。

しかし、「抑止力」論を前提に、日本のいずれかの土地に基地を移設することが必要であるとの立場では、県外移設につながらないことは、昨秋以来の現実が教えている。

青年法律家協会弁護士学者合同部会は、これまでも2009年11月19日に「普天間基地の早期無条件撤去を求める議長声明」、2010年5月14日に「日本政府は米国に普天間基地の無条件撤去を求めよ」と題する決議をあげ、普天間基地をはじめとする米軍基地の早期無条件撤去を求めてきた。基地の無条件撤去を求めることこそ、「どこが米軍基地の負担を引き受けるべきか」という議論を脱却し、真に普天間基地問題を解決する道である。

当部会は、日本政府に対し、今回の県知事選挙の結果を踏まえ、普天間基地の無条件撤去を堂々と主張して米国と交渉することを強く求める。

上記決議する。

2010年12月4日

青年法律家協会弁護士学者合同部会
第3回拡大常任委員会